



2021年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月13日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5803-2727

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	354	24.7	38		36		5	
2020年5月期第1四半期	470	19.2	18		19		22	

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 7百万円 (%) 2020年5月期第1四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	0.70	
2020年5月期第1四半期	2.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,092	711	65.1
2020年5月期	1,090	704	64.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 711百万円 2020年5月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		0.00	0.00
2021年5月期					
2021年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期1Q	7,502,800 株	2020年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2021年5月期1Q	株	2020年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期1Q	7,502,800 株	2020年5月期1Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年6月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、企業収益は著しく悪化しており、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「多言語・海外向けサービス需要の取り込み強化」、「イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出」、そして、「先進的な働き方の実現による生産性向上」に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中、特に企業のインバウンド・プロモーション予算の減額等により、対前年同期比で減収となりました。なお、投資有価証券の売却益を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は354,497千円(前年同期比24.7%減)、営業損失は38,730千円(前年同期は営業損失18,099千円)、経常損失は36,400千円(前年同期は経常損失19,472千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,266千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,241千円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO(検索エンジン最適化)、PPC(検索連動型広告)、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

これまで、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語(日本語以外の言語)インバウンド領域に注力することで収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間企業を中心にインバウンド関連の広告出稿の多くが停止しており、インバウンド市場の本格的な回復には時間を要するものと考えております。今期においては、自治体向けなど動きのある領域への取り組みや2021年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックを見据えた準備を行ってまいります。

アウトバウンドに関しては、今期においては、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと海外法人とのネットワークを活用し、越境EC関連の支援やグローバルBtoB企業のオンラインマーケティングや海外現地での活動支援に取り組んで参ります。コロナ禍の状況において、新しい生活様式に変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるものと考えております。

以上の結果、当事業における売上高は347,240千円(前年同期比25.0%減)、セグメント利益は5,294千円(前年同期比83.1%減)となりました。

② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、アメリカ、ベトナム、フィリピンにて企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

このうち、フィリピンにおける不動産業務について、新型コロナウイルスの影響によりロックダウンが長期化しており、日本から自由に渡航ができない状況を受け、現地の日系不動産会社へ業務移管することを決定いたしました。これまで、プロモーション活動及び新規提携デベロッパーの開拓、販売取次店の開拓等に注力してまいりましたが、ロックダウンの長期化による経済活動の停滞及び、渡航制限によるツアー開催中止等、積極的に販売活動を実施できないコロナ禍においては、現地の日系不動産会社による支援の方が、オーナー様の利益最大化を図ることができると考え判断いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間においては、アセット事業の新サービスとして、女性向けのオンライン金融学習サポート「Financial Gym(フィナンシャルジム)」の提供を開始いたしました。お金の学習も、筋トレや英語学習のように継続することの重要性を受講生へ伝え、独学ではつまづいてしまう場面でも、SNSグループチャット等でいつでも質問で

きる環境を整えることで、パーソナルジムのインストラクターのような親しみやすさで、習慣化のサポートを行ってまいります。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新サービスの開発等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は7,256千円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は6,448千円（前年同期はセグメント損失5,176千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、822,618千円となりました。これは、主にその他に含まれる未収還付消費税等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、269,459千円となりました。これは、主に建設仮勘定の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、281,387千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、99,296千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、711,393千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,130	510,846
受取手形及び売掛金	162,387	174,803
販売用不動産	41,931	43,107
仕掛品	1,763	1,055
その他	85,527	99,263
貸倒引当金	△6,867	△6,456
流動資産合計	807,873	822,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,930	30,142
減価償却累計額	△23,525	△23,604
建物(純額)	6,404	6,538
工具、器具及び備品	41,602	41,623
減価償却累計額	△38,585	△38,892
工具、器具及び備品(純額)	3,016	2,730
建設仮勘定	62,058	46,893
有形固定資産合計	71,479	56,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,800	1,575
ソフトウェア仮勘定	5,050	5,555
無形固定資産合計	6,850	7,130
投資その他の資産		
投資有価証券	150,696	151,212
敷金及び保証金	19,384	20,472
その他	34,456	34,482
投資その他の資産合計	204,536	206,166
固定資産合計	282,866	269,459
資産合計	1,090,739	1,092,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,327	146,781
1年内返済予定の長期借入金	47,719	46,879
未払費用	29,475	22,507
未払法人税等	4,887	3,206
前受金	18,779	18,379
賞与引当金	3,159	2,668
その他	40,876	40,964
流動負債合計	276,226	281,387
固定負債		
長期借入金	74,133	62,413
長期前受金	31,761	32,651
その他	3,902	4,076
リース債務	563	-
繰延税金負債	47	155
固定負債合計	110,407	99,296
負債合計	386,634	380,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△102,478	△97,212
株主資本合計	710,533	715,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	351
為替換算調整勘定	△6,534	△4,758
その他の包括利益累計額合計	△6,427	△4,406
非支配株主持分	0	0
純資産合計	704,105	711,393
負債純資産合計	1,090,739	1,092,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
売上高	470,684	354,497
売上原価	344,503	266,700
売上総利益	126,180	87,797
販売費及び一般管理費	144,280	126,527
営業損失(△)	△18,099	△38,730
営業外収益		
受取利息	71	34
助成金収入	-	686
解約手数料等	130	81
為替差益	-	2,438
投資事業組合運用益	1,532	-
その他	281	124
営業外収益合計	2,016	3,365
営業外費用		
支払利息	248	169
為替差損	3,004	-
投資事業組合運用損	-	352
解約手数料	-	326
その他	136	187
営業外費用合計	3,388	1,035
経常損失(△)	△19,472	△36,400
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,508
その他	-	398
特別利益合計	-	46,907
特別損失		
子会社清算損	-	4,332
特別損失合計	-	4,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,472	6,173
法人税、住民税及び事業税	2,769	906
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,241	5,266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,241	5,266

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,241	5,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	244
為替換算調整勘定	△9,235	1,776
その他の包括利益合計	△9,201	2,020
四半期包括利益	△31,443	7,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,443	7,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,033	7,650	470,684	—	470,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	39	△39	—
セグメント利益又は損失(△)	31,229	△5,176	26,052	△44,152	△18,099

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,240	7,256	354,497	—	354,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	—	147	△147	—
セグメント利益又は損失(△)	5,294	△6,448	△1,153	△37,576	△38,730

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。